

事務事業名	公共下水道管渠整備事業	整理番号	31301-010
所 管	下水道課 工事スタッフ		

**事務事業の位置付け**

期間	昭和 63年度 ~ 平成 25年度	根拠法令・要綱等	下水道法、都市計画法
基本計画における位置付け	基本政策 3-1 環境の保全と自然との共生 政 策 3-1-3 適切な生活排水処理の推進	関連政策	2-4-3 良好な生活環境の確保

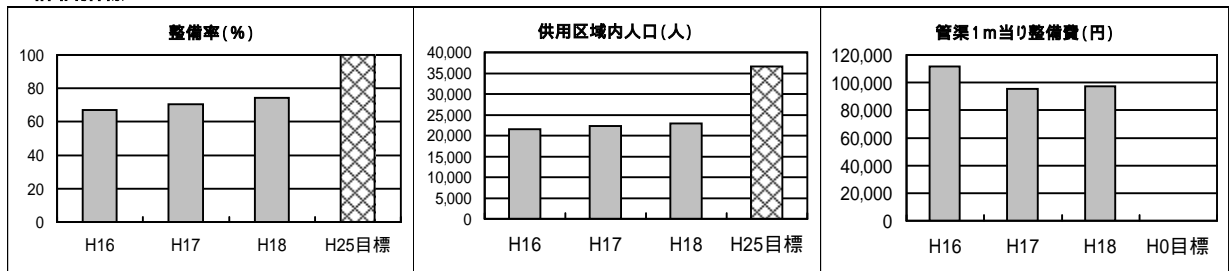
**事務事業の内容**

目的 (何のために)	生活環境の改善と公共水域の水質保全
対 象 (誰・何を)	公共下水道管渠の布設(認可区域面積A=648ha)
手 段 (どのようなやり方で)	公共下水道整備計画地域
成 果 (どのような状態にしたいか)	清潔で快適な環境の市街地の形成及び水質浄化の図れた河川
事務事業の背景・住民の意向	平成 1 9 年 3 月事業認可変更(139haを追加し648haとなった)
見直し改善の経過	

**事務事業の実績・投入コスト**

年度	事務事業実績	投入コスト(千円) 
平成16年度	面整備20.9ha 管渠布設5.1km 整備面積435.7ha	
平成17年度	面整備20.4ha 管渠布設5.3km 整備面積456.1ha	
平成18年度	面整備25.9ha 管渠布設5.1km 整備面積482.0ha	

**評価指標**



**事務事業の評価**

観点別・一次評価(担当部署の評価)		コメント	今後の方向性
観点別評価	必要性 有効性 効率性	事業は順調に進んでおり効果もあがっている。財源的な問題があるが、手段対象も妥当な事業である。	
一次評価	B		
二次評価(行政評価委員会の評価)		コメント	今後の方向性
二次評価	B	可能な限りコストの削減を図ること。	継続

**改革プラン**

平成19年度からの対応	事業実施に当っては、細かい方法が決まっており、市が独自の改革をだすのは難しいが、他の市町と連帯を持ち下水道協会などを通じて、コスト削減について国に働きかけをしていく。また、日頃より学習、研修を積み重ねていく中で、改革をしていく。
平成20年度以降の対応	事業実施に当っては、細かい方法が決まっており、市が独自の改革をだすのは難しいが、他の市町と連帯を持ち下水道協会などを通じて、コスト削減について国に働きかけをしていく。また、日頃より学習、研修を積み重ねていく中で、改革をしていく。
改革により予想される成果	経費の削減